

令和7年度大都市制度調査特別委員会

行政視察報告書

大都市制度調査特別委員会
委員長 中島賢治

【視察日程】 令和7年10月28日（火）～29日（水）

【視察委員】 委員長 中島 賢治
副委員長 吉川 英二
委員 岡崎 純子、安喰 初美、段木 和彦
酒井 伸二、三須 和夫、米持 克彦、
石橋 毅、三瓶 輝枝、中村 公江
随 行 員 渡邊 健嗣、板屋 美穂

【視察地及び調査事項】

- 1 札幌市（10月28日）
スマートシティ推進事業について
- 2 北広島市（10月29日）※現地視察含む
ボールパークを核とした官民連携のまちづくりについて

【視察報告】

1 札幌市

スマートシティ推進事業について

調査目的	<p>少子高齢化や地球温暖化に伴う気候変動リスクなどの社会変化に対応し、テクノロジーの活用などにより市民生活の質の向上を図るとともに、持続可能なまちづくりを進めるため、急速に進展するテクノロジーと、本市がこれまで培ってきたICT活用に関するノウハウを最大限生かし、地域とともにスマートシティの実現を目指す必要がある。</p> <p>札幌市は、民間事業者等と札幌市で構成される「札幌市スマートシティ推進協議会」を設立し、全国で既に顕在化し課題となっている高齢化が進む郊外と人口が集中する都市部との分断を回避するため、デジタルとアナログを駆使し「地域コミュニティの在り方」を考え、両地域をデジタルで繋いでいくことを目指している。</p> <p>この取組みは、デジタル田園都市国家構想の取組みのなかでも「地域コミュニティ」にフォーカスしており、本市の参考とするため調査を実施した。</p>
視察概要	<p>1 調査項目</p> <ul style="list-style-type: none">・事業概要について (現状と課題、重点的な取組内容等)・新さっぽろモデル事業について (背景、取組内容、効果等) <p>2 説明者</p> <p>札幌市デジタル戦略推進局スマートシティ推進部 デジタル企画課 地域DX推進担当係長、担当</p> 

3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）

□地域のコミュニティをデジタルでつなぎ、地域課題の解決を目指す新札幌モデル事業の実証実験について、今まで紙で見えていたイベント情報やスーパーの特売情報をデジタルで閲覧する端末として、なぜスマートフォンではなく、タブレットを選択したのか。また、取組の成果と課題について伺う。



■当初はスマートフォンでの実施を想定していたが、高齢者が多い地域では操作の難しさが懸念されたため、画面が大きく使いやすいタブレットを採用した。タブレットはボタン3つ程度の非常にシンプルなUIとし、デジタル初心者でも使える設計にした。

ただし、全国的なスマホ普及率の高さやタブレットのシンプルな設計のため拡張性が低く、新機能提供がないと利用が減る課題があったため、方針転換し、タブレット配布数は600台から150台へ縮小、スマホ活用も並行して進めた。

成果としては、タブレット利用データの取得が可能となり、実際に日常的に利用する住民がいることが確認できた。また、「紙の申込が初めてデジタルでできた」「外出する気になった」など住民の前向きな反応があり、デジタル活用の促進につながった。

一方で、タブレットは持ち運びに不向きで行動データ取得が難しいため、今後はスマートフォンを活用し、個人の承認を前提に移動データと連携させ、個人に必要な情報を適切に届ける仕組みが必要だとしている。

□Wi-Fi環境がない世帯でも生活支援サービスを利用できるのか。

■配布したタブレットにはSIMが入っていないため、自宅にネット環境（Wi-Fi）がある世帯のみ利用可能となっており、Wi-Fiがなければ生活支援サービスは利用できない。

□新さっぽろモデル事業は、厚別区の高齢化率が50%という理由で始められたと理解しているが、ほかに厚別区を選んだ理由があるのか。

■厚別区を対象とした最も大きな理由は、札幌市内で高齢化が最も進んでいたことである。中心部は再開発が進み、商業ビルやマンション建設が増えて活性化している一方で、郊外に住む方々からは「私たちは再開発の恩恵を受けにくい」という声も寄せられていた。そこで、デジタルを活用し地域をつなぐことで、その格差を少しでも解



消できないかという観点から厚別区を選定した。

□モデル事業をこれまでどのように展開してきたのか。また、残りの9区に今後どのように展開していくのか。

■モデル事業の展開については、実施の中で成果もあれば難しさもあった。良かった点として、多世代交流の重要性を再確認できたことが挙げられる。特に「デジ茶屋」の取組は効果が大きく、他区でも展開できないか現在調整している。また、厚別区ではタブレットを中心に進めてきたが、今後はスマートフォンへの移行が必要であるとの認識から、タブレットからスマホへの移行支援を含め、全市への展開を目指して調整を進めている。

□コミュニティ活性化サービスの「つながるスマイル」について、想定していたボランティアの人数は集まったのか。

■当初は30名程度のボランティア参加を見込んでいたが、実際には若年層からアクティブシニアまで45名が集まり、事前調査でも「ぜひ利用したい」という声が多く寄せられていた。しかし、サービスが始まると、介護に近い内容の要望が多く寄せられ、付き添いや車での送迎といった高度な支援を求められるケースが目立った。そのため、保険の取扱いや事故のリスクなどの問題が生じ、事前調査で想定していたニーズと、実際の運用後の状況が一致せず、マッチングがうまく機能していないという課題を抱えている。



□これらの札幌市の取組は、人口対策の一環なのか。

■枠組みとしては、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用しており、主眼はデータ利活用である。デジタルを地域に実装し、地域の課題を解決することが目的である。大きな側面としては人口対策であるが、人口が減る中で、職員数も減っていく。限られた人員でも行政サービスを維持するためにも、デジタル活用は重要である。



□地域格差に対して、デジタル化をどのように活用しているのか。

■郊外では行政窓口までの移動時間が長くなるため、今後はオンライン申請の拡大を図る予定である。スマートフォンを活用し、マイナンバーカードによる本人認証を行うことで、自宅にいながら証明書の発行などが可能になるよう検討を進めている。

□千葉市ではスマートシティのビジョンや戦略を描いているが、札幌市のようにデジタルを具体的に住民生活へ実装し、課題解決につなげている点に関心がある。その実装に至った背景・経緯を確認したい。



■札幌市ではもともとデータを売買するプラットフォームを整備し、現在も保有しているが、どのようなデータをどのように利活用するのかという具体像が、市としても民間事業者としても十分に描けないまま進んだという経緯があった。一方で、人口減少が進む中であっても、データの取得と利活用は不可欠であることから、実験的な取組として、さまざまな民間事業者からデータを収集し、それをどのように活用していくかを検討する段階から、この「新札幌モデル」事業構想はスタートしている。

その中でも、とりわけ高齢化率が最も高く、そしてまちなか再開発が進行する厚別区を中心に事業を実施してきたものである。

□国の交付金を活用した事業予算の規模について。

■令和5年度は予算が4億円であり、そのうち2億円が国の交付金だった。続く令和6年度においても国の交付金を活用しており、予算総額は1億3,000万円、その半額である6,500万円が国の交付金であった。一方、今年度については国の交付金をまだ活用しておらず、一般財源のみで2,000万円の予算となっている。

□札幌市の取組は、ICTを活用した施策を相当早い段階から進めている印象があるが、なぜ早期の取組につながったのか。



■ICTに取り組んできた背景は、北海道大学の存在や、当時から市内でゲーム産業が発展していたという地域特性がある。2000年代に入る前後から、インターネットが社会を大きく変えたと認識し、市の産業振興の柱としてIT分野を重視してきたことが大きい。

□デジタル企画課の職員について、一般の事務職として採用された方が担当しているのか、それともIT分野専門の人材を採用して配置しているのか。

■デジタル企画課の職員体制についてであるが、札幌市には「情報職」といった専門職区分は設けておらず、現在は一般事務職員が担当している。特に専門資格を有する職員を採用しているわけではなく、通常の事務職が配置され、業務に当たっている。

<p>委員の所感</p>	<p>○政令市のうちでも交通網対策などにおいて別格の市民サービスが行き届く札幌市。デジタル戦略推進局では、ICTにより行政が地域と密に繋がることの狙いが、単なる利便性向上・時短ではなく「生み出される時間を市民に寄り添うことに充てる」点にあるとし、その考えが踏み込んだ支援サービスの着手から伺えた。</p> <p>都市硬直化が進み、高齢化と孤独化が同時進行する現状は先進国全体が直面する課題であるが、デジタルで多世代間交流に挑戦し、昭和をピークにしほみ続けてきた市民の自治意識を呼び覚まそうとする取組には、頭が下がる思いがした。</p> <p>最速で高齢化が進む厚別区から着手された点もさすがであると感じた。</p> <p>利用に際しては、タブレットから9割の世帯が所持するスマホへシフトさせていくとのことだが、理解力・視力・聴力の弱体化が避けられない高齢者のみで構成される世帯が情報弱者となる現状にどう対応していくのかは、本市を含む全政令市の共通課題である。（高齢者に限らず、デジタルネイティブ中心の世代であってもグレーゾーンは一定比率存在するため、アナログツールをどれだけ残すかも重要である。）</p> <p>また、本市ではIT人材を一定数採用し配属しているが、札幌市は（基本的には）IT人材でない採用職員に一からICT教育を施しているという意外に感じたが、この職員教育を通じて市民への浸透度を測っているのだろう。</p> <p>市民本人の許可を得て個々のアクティブデータからレコメンド機能を拡大し、札幌市が取得済みのデータ売買権をもって予算獲得に充てるのだろうと理解したが、GAFAM+Nのようなメガ民間ではない官側にとって、これは慎重に検討すべき手法であると思われる。</p> <p>○高齢化率が 50%にも達し、都市部と周辺部で地域要望の違いが大きいことから厚別区をモデル事業の対象としたとのことであったが、地域課題をしっかりと把握し解決のための事業に取り組んでいることは素晴らしいと感じた。</p> <p>行政がこうあってほしいというものを上から押しつけるのではなく、地域に入って地域の方の要望を聞き、事業に生かすことが必要であると思う。</p> <p>高齢者がデジタルの利活用をすることで健康づくりや医療へのオンライン受診、若い人との交流など地域の活性化につながっていることがわかり、千葉市でもデジタルを使った地域づくりや世代間交流の具体化を研究していく必要があると感じた。</p> <p>○10 の行政区の中で厚別区をモデルとして事業を展開したことに興味を持った。本市でも6の行政区でそれぞれ課題がある中で、ひとつの区をモデルにデジタル導入しながら全市に展開していくことは参考になると思った。</p> <p>ただ、新さっぽろモデルについては、高齢福祉、環境、市民生活が中心となっており、取組の方向性等の規模としては、本市の計画の方が大きく、様々な視点が網羅されていると感じた。デジタルの導入については、やんわりと行われている印象があり、高齢者や若年層にもなじみやすいと思う。</p> <p>区別導入の考え方は大変参考になった。</p>
---------------------	--

○新・さっぽろモデルは厚別区(高齢化率 50%超・もみじ台)において国の交付金を活用し、地域コミュニティをデジタルでつなぎ、地域課題の解決を目指す事業である。令和5年から年度ごとに生活支援、健康増進、コミュニティ活性化等のサービスに取り組んでおり(各サービスは非常にユニークで、実際の声をもとに取り組まれており感心した)、戦略(ビジョン)に留まることなく、デジタルを活用した課題解決として、具体の事業として展開されていることが素晴らしい。

令和5・6年度とフェーズ1・2のモデル事業を行ってきたが、フェーズ3についてはスマホへの移行、全市への展開を目指したいとのことであり、今後の取組についても注目していきたい。データの利活用がなかなか進まないことを背景に、モデル事業(実験)を通じてデータ活用につなげる狙いとのことである。

ICT活用の歴史を感じる取組であると感じた。

○地域コミュニティをデジタルでつなぎ、買い物情報、日々の健康増進サービスや地域情報を届け、地域課題の解決を目指す。

令和6年度から実施した、「つながるスマイルサービス」については、30分600円は金額と業務負担量のバランスが取れないのではと感じた。

○タブレット政策からスマートフォン政策に移行していくべきだという結論になったという点が印象的であった。

新・さっぽろモデル事業について

- 1 生活支援サービス

当初は専用タブレットを配布し、住居地域に関する買い物情報やイベント情報を配信していたが、最近はスマートフォン政策に移行するつもりだとの考えが印象的であった。
- 2 健康増進サービス

日々の健康増進サービスでポイント制を取り入れ、データ分析に基づく健康増進と行政との連携による促進が行われていることは大いに参考になった。

周遊レコメンドサービスについては、外出の機会を与えるという点で役立つ意味があり、参考になった。

○地域コミュニティをデジタルでつなぎ地域課題の解決を目指していた。

データ連携基盤とタブレットを用いてつなぐ支援の輪、コミュニティと行政支援とつなぐ。取組は、課題ごとに集積、分析することで活動実績の可視化等により更なる活動を促進していた。

○都市化が進んでいない地域の方々に利用してもらうため、当初スマートフォンではなくタブレットを150台導入し、ボタン3つのみのシンプルな設定であったため、利用率が上がったり下がったりと変動があったそうである。成果として、これまで担当者が地域に入って説明してきた部分が改善されたことや、紙での申込がデジタル化されたことなどであるが、やはりタブレットは持ち運びが不便との課題もある。

	<p>地域コミュニティをデジタルでつなぎ地域課題を目指しているが、高齢者はデジタルでのやりとりが難しいため、年間数百件の問い合わせがあり、スマートフォンでの取組にも注力しているとのこと。千葉市にとっても勉強になる点があった。</p> <p>○札幌市は千葉市の人口の2倍の規模であるが、ICTを2000年の時点から戦略として位置づけており、地域コミュニティをデジタルでつないで地域課題解決につなげようとしている取組に興味深かった。「デジ茶屋」という高齢者と高校生、大学生との交流は、千葉市でもできるのではないかと思った。</p> <p>フードロスの関係もどこまで効果が上がっているのか、オンライン診療はどこまで進んだのかなど、今後の取組を学びたいと思った。</p> <p>○札幌市はすでに80年代からICT活用によるまちづくりを推進し、2017年に札幌市CT活用戦略を設定、その後2020年に改訂、2024年に第2次札幌市CT活用戦略を設定し推進中である。</p> <p>基本戦略を6つの視点に分けており、今回は4つ目の視点である「データ利活用の推進」として「新・さっぽろモデル事業」について視察した。</p> <p>行政区10区中、高齢化率が50%と最も高い厚別区において、「地域コミュニティをデジタルでつなぎ、地域課題の解決を目指す」ことを目的とし、令和5年度はフェーズ1として5つのサービスを実施、令和6年度はフェーズ2として3つのサービスを実施した。専用タブレット等を活用した全9つのサービスのうち、千葉市においても参考となるサービスは次の4点であると感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援サービス：地域情報のお届け ・健康増進サービス：健康イベント等で測定した体重・血圧を日々入力する健康管理 ・SDGs 貢献サービス：地域店のフードロス情報を確認し、地域交流場所の共有スポットにて専用チケット発行の上、フードロス商品を受け取る ・生活支援サービス：ケーブルTV活用のオンライン診察 <p>今後も札幌市の事業を注視していく。</p> <p>○札幌市では、少子高齢化による人口減少やそれに伴う経済規模の縮小、膨大な積雪に対する雪対策、災害への対策など、様々な都市課題が複合的に存在していた。人口減少社会の中、持続的な経済発展や効率的な行政運営を推進し、これらの都市課題を解決していくためには、ICTやデータを最大限に利活用していくことが重要であり、その方向性と取組内容を描いた「札幌市ICT活用戦略」(平成29年3月策定、令和2年3月更新)を策定していた。</p> <p>札幌市ICT活用戦略では、官民データの利活用推進による産業振興・生活利便性向上を目的として、官民データを協調利用するためのデータ連携基盤である「札幌市ICT活用プラットフォーム」を中核とした「イノベーション・プロジェクト」を重点的に推進することとしていた。</p> <p>同時に国は、デジタルを活用した地域課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公</p>
--	---

共団体の取組を「デジタル田園都市国家構想交付金」により支援することとしていた。

札幌市は「イノベーション・プロジェクト」の推進のため、デジタル田園都市国家構想交付金(令和4年度第2次補正予算)に応募し、「デジタル実装 TYPE2」に採択されたとのことであり、交付金の国への申請にあたっては、課題を抱える地域の住民ヒアリングやワークショップなどを経て具体的な課題を見出し、その課題解決に資する民間サービスやサービスに必要なデータの調査を行っていた。

この度、札幌市のほか、この取組に協力する民間事業者 10 社と協業による本協議会を設立することになったとのことであった。

千葉市においても、民間活力を有意義に使うことが必要であると思う視察であった。

視察の様子



1 北広島市

ボールパークを核とした官民連携のまちづくりについて

調査目的	北広島市は、世界がまだ見ぬボールパークをつくるというコンセプトに沿って、世界的にも前例のないプロジェクトに取り組み、新球場を核として商業施設・宿泊施設・マンション・認定こども園など様々な機能が集積した拠点づくりを進めた。竣工から35年が経過し、施設の老朽化や機能面での更新が課題となっている本市のマリンスタジアム再整備にあたり、目指すべき新たな姿の参考としたい。
視察概要	<p>1 調査項目</p> <ul style="list-style-type: none">・交通インフラ関係（交通渋滞等への対応、公共交通機関のアクセス改善等）・地域経済への影響・地域住民との合意形成（混雑等生活環境への対応、地元住民意見の反映）・施設の持続可能性（整備費用の負担、維持管理費やイベント以外の収益モデル）・都市景観、環境への配慮（エコ設計、再生可能エネルギーの活用）・災害対策（防災機能の内容） <p>2 説明者</p> <p>北広島市経済部ボールパーク連携推進室ボールパーク連携推進課 主事</p>  <p>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</p> <p>□エスコンフィールド、Fビレッジの整備総額について、行政はどこまで負担したのか。</p> <p>■市の負担はアクセス道路や上下水道などインフラ整備で約120億円であり、そのうち約半分は国・北海道の補助で、残りは地方債、基金、一般財源で調達している。一方、ファイターズ側のFビレッジ整備費は約600億円である。</p>

□F ビレッジ等の整備によって人口は増加したのか。

■人口は依然として減少しているが、これは高齢化による自然減の影響が大きいためである。転入増はあるものの自然減を補いきれていない。ただし 減少幅は小さくなっており、改善傾向にあると認識している。



□F ビレッジ内に設置されている保育所は誰が利用できるのか。

■ボールパーク周辺の住民に限らず、市内外どこからでも申請可能な市認定保育園として運営している。

□大学誘致などまち全体を総合的につくり上げている理由は、人口確保や地域活性化のためなのか。

■前提として、このエリアの誘致活動はファイターズが主体で動いており、市が独自に進めているわけではない。市としては、事前の意見交換などを通じて協力している立場であり、ファイターズ自身が、このエリアを「一つのまち」として育てるビジョンを持ち、病院・学校などまちの機能を整備する必要性を認識して誘致を進めている。市もこの“ボールパークを核としたまちづくり”に賛同しているため、協働体制をとっている。

□市が道路・下水道以外に整備したものはあるのか。

■インフラ整備が中心である。ファイターズとの連携事業は多岐にわたるものの、市がソフト事業に多額の費用を投じる構造にはなっていない。



□市内の学校数の現状について伺う。

■学校数は、小学校9校、中学校6校の合計15校で約4,000人の児童生徒が在籍している。高校は道立2校、私立1校、大学は現状1校で、今後もう1校追加される予定である。

□球場が防災拠点となる際、食料や水など何日分確保されているのか。それはファイターズが独自に備えているものなのか。

■防災拠点機能としては、敷地内の貯水池を活用し、約1万人が3日間滞在できる水と食料を確保している。この備蓄については球場側の設備として整備されている。

□広域連携の観点から、千葉市は「産」との連携は進んでいるものの、「学」との連携が弱いと感じている。北広島市のこども関係部局は、どのように「学」との連携を進めているのか。



■北広島市には市立高校がなく、小中学校のみを教育委員会が所管している。小中学校ではキャリア教育、スポーツ観戦、郊外学習、ファイターズとの交流、職業体験など、学びの機会を積極的に提供している。

ホームタウンとしての教育連携は強化されており、ファイターズ側の協力も厚く、学校カリキュラムとして組み込まれている取組も多く、体系的な連携が進んでいる。また、夏休み、冬休みなどの長期休暇には、エスコンフィールドでのラジオ体操などの企画も実施している。こうしたイベントは教育委員会がファイターズと協議し、必要に応じて市の他部局も連携して進めている。

□北海道医療大学が北広島市へ移転した背景は。

■北海道医療大学はもともと当別町にあったが、札幌方面からの通学に片道1時間かかり、鉄道が1路線のみのため、降雪時の運転見合わせで通学困難となるケースが多発していた。その結果、在学人数が減少傾向となり、大学として移転を検討していた。ファイターズとのつながりもあり、ボールパーク開発と合わせて現在のエリアへ移転する流れが生まれた。

□広域連携の体制づくりについて伺う。オール北海道ボールパーク連携協議会はいつ設立されたのか。また、協議会や分科会は年間どれくらいの頻度で開催されているのか。



■連携協議会は、ボールパーク建設が北広島市に決定した2018年に設立された。設立理由は「ボールパーク構想を北海道全域の取組として進めるため」で、福岡県筑後市のソフトバンクの事例を参考にしている。

特定の市だけが盛況すると広域連携が難しくなるため、周辺自治体を含め“仲間に取り込む”狙いで組織化した。行政だけでは限界があるため、交通事業者（JR・NEXCO・バス・航空会社）や各企業も参加しており、参加自治体は年々増加している。

会議体は、年1回、副市長、企業トップが集まる「親会」、分科会は、必要に応じて複数回開催しており、例えば、交通分科会はシーズン状況に応じ

て年5～6回開催している。食・観光分科会、スポーツ・人づくり分科会も新事業が生まれるたびに年5回程度開催している。

□野球以外の来場者を増やす取組が進んでいるが、エリア全体の「統合的価値」を高めるには誰が主体となっているのか。

■基本的にファイターズが主導している。ファイターズの出資者である電通も関与しており、特に前沢取締役のリーダーシップが大きい。月1回、市長も出席する会議があり、ファイターズのトップ経営陣と直接議論している。現場レベルでは、月3～4回のスタッフ会議で常に情報交換をしながら事業を進めており、球団と市が密接に連携している。

□人口は大きく増えていないとの説明があったが、Fビレッジの開業によって雇用はどれほど増えたのか。また、北海道の厳しい寒さを踏まえ、断熱や脱炭素の考え方はFビレッジの施設づくりに反映されているのか伺いたい。



■Fビレッジでは、正規・非正規を合わせて毎日約1,000人が勤務しており、開業前と比べて確実に雇用が増加している。脱炭素の取組については、球場内部の詳細仕様までは市として把握していないが、環境に配慮した暖房設備が導入されているとの説明を受けている。

□寒さ、雪、遠隔地という点が他地域に比べて大きなハンデだと思うが、実際どの程度の影響があるのか。



■降雪による電車の運休や、寒さによる外出控えといった課題はあるが、北広島市としては、雪をむしろ地域の資源＝メリットとも捉えている。

Fビレッジには、ウインターパーク、スキー場、スケート場といった雪を活かした施設を設置している。冬は札幌雪まつりを目的に海外・道外の観光客が増える時期であり、その流れの中でエスコンに立ち寄る観光導線ができています。

□開業から現在までに生じてきた課題はあるか。

■ごみのポイ捨て防止が課題であったが、北広島駅～ボールパーク間を喫煙禁止エリアにすることで、ポイ捨ての抑制を図っている。最も大きな課題は迷惑駐車である。開業から3年経っても周辺道路への違法駐車が続き、もともとその地域は「駐車禁止指定ができない区域」であったため、警察との協議が難航していた。市が継続的に交渉した結果、今年駐車禁止指定が実現し、改善が進み始めている。ただ、試合日の周辺道路の渋滞は避けられず、周辺住民への負担が残っているため、ボールパークがもたらすメリットがそれを上回ると感じてもらえるよう、市としてもさまざまな対策、取組を進めている。



□野球以外のイベントで、来場者数が4万人近くに達した日もあったとのことだが、それはコンサートによるものなのか。

■球団主催のファンフェスティバルである。開業当初は、球場が天然芝であったため、「芝の保守管理を優先する必要がある、コンサート開催が難しい」という制約があった。だが、今年から内野を人工芝に変更したことにより、コンサートなどの開催が可能となったため、イベントの幅も広がっている。



□試合の入場料やボールパーク内の売上について、市と球団の間でどのような取り決めがあるのか伺いたい。また、誘致の経緯について、2018年に北広島市への内定が出たとあるが、候補地は他にも存在していたのか伺う。

■基本的に入場料や球場内の売上は球団の収益となり、市としては税金が主な財政効果となる。誘致期間中、候補地は北広島市以外にも複数存在していた。最終的に残ったのは北広島市と札幌市の真駒内の2地点であり、その中から北広島市が選定された。



□2028年に新駅が開業予定とあるが、新駅実現までの経緯はどうだったのか。

■新駅構想について、JR北海道は当初は消極的姿勢であった。ボールパーク建設中から市は協議を進めていたものの、初期段階では「実現不可」と回答されていた。粘り強く協議を進め、開業後の実際の来場者データを提示し、現行の北広島駅の負担が限界であることを丁寧に説明したことが決め手となった。これにより、JR側も新駅の必要性を理解し、開業に向けた合意に至ったという経緯である。



□ファイターズは元々、北広島市を候補地として見据えていたのか。

■ファイターズが最初から北広島市を見据えていたというより、北広島市がボールパークエリアの計画を進める段階で、ファイターズへ協議を打診したことがきっかけと考えられる。ちょうどその時期、ファイターズ側も学校や病院を含む複合的な“まちづくり”が可能な広い用地を求めていたという背景があり、双方のタイミングが合致して話が進んだ。結果として、北広島市の提案とファイターズのニーズが一致し、現在のFビレッジ構想につながった。

4 現地視察の様子 (Fビレッジ、エスコンフィールド内)



<p>委員の所感</p>	<p>○前回、官民連携の「民」目線での経緯を伺ったのに続き、この度は「官」として市が活用手法に悩むエリアを抱え、どのように動き、民間企業から選ばれるに至ったのかを伺えた。</p> <p>「札幌市は球団拠点の移転検討時、声掛けに見向きもしなかった」と前回ファイターズ側から伺ったが、対する北広島市は、元々昭和の折、札幌通勤のベッドタウンとして栄えていただけあり、①距離が球団側の想定範囲内であったこと、②諦めずにアグレッシブな提案を続けてきたこと、さらには官側の拠出が国・道で半分、市が半分とのことで、③道側の拠出姿勢が（本県に比べ）前向きであることが功を奏したと理解した。</p> <p>2028年に予定されるエリア内JR新駅開設においては、JRが飲むまでシミュレーションしたメリットある提案を出し続けたと伺い、あの手この手で結果、実現にまできちんとこぎつける実力ある行政、市なのであると悟った。</p> <p>ボールパークを核とする「まちづくり」は、道内周辺16市町村へ経済効果を波及させ、広域連携ツール成功事例そのものである。</p> <p>1万人が3日滞在できる防災機能の役目は国・県拠出の鍵であったと思われる、（ミサイル防衛シェルターとしてはどうか、という質問は控えたが）おそらくは本市ZOZOマリンスタージアムに関しても、政令市、特にすべてが市内完結可能型の政令市ゆえ相違はあろうと、民間資本との協働のみでなく、被災時活用機能を見込んだ上での国・県の協力があってこそ、今後の可能性が拓けると考えられよう。</p> <p>○スタジアムだけでなく、周辺住民が利用できる病院や認定こども園、農業施設などが整備されており、持続可能なまちづくりという視点で開発がされていることがわかった。しかし、北広島駅周辺だけに集中して開発することはコンパクト化につながり、それ以外の地域に住んでいる人が住み続けられるための施策や予算確保ができなくなってくるということも懸念される。</p> <p>試合がある日は35,000人が来場するというので、付近の交通渋滞があるとのことであった。</p> <p>マリンスタージアム再整備にあたって、交通アクセスや渋滞解消など環境面についてもしっかりとした対策が必要だと感じた。</p> <p>○北海道ボールパークFビレッジには今年8月にも視察したが、その構想と取組の雄大さに感心させられ、球場を核としたまちづくりについて、本市でも新設が予定されているスタジアムと幕張新都心のまちづくりに生かしていきたい。その際にも、レストラン、屋内屋外の子どもの遊び場、グランピング施設、認定こども園ほかがあり、分譲マンションやシニアレジデンスが建設されるとのことで、年代に関係なく楽しめるまちづくりを参考に、本市にあった形で提案していきたいと考えたが、あらためて広域連携体制について</p>
---------------------	---

	<p>も参考となった。</p> <p>また、防災機能、交通アクセス等の課題や新駅の整備など、大いに参考となり、本市の新スタジアムを中心としたまちづくりに提案していきたい。また、キャッシュレス化はぜひ導入したい。</p> <p>○球場周辺エリアの整備にとどまらず、広域連携、球団とコラボしたまちづくりなどに取り組まれているほか、野球観戦以外の来場者獲得のための努力、取組みに先進性を感じるとともに、千葉市としても参考にすべき点であると感じた。Fビレッジの整備の主体である球団と行政の頻繁かつ密な連携が今日までの成功の鍵であると感じた。夢を描き、多様な主体（自治体、企業など）を巻き込みながら、協議体を年々大きくし、充実させている様子に感心した。</p> <p>○区域区分における市街化区域のような大きい考え方で、ボールパークとまちづくりが進んでいると感じた。</p> <p>○経済的価値として、北広島市へは年間500億、北海道へは1,000億と試算していることであるが、投じた整備費用の実際の回収計画を知りたいところである。千葉市と比較すると、雪と寒さ、遠隔地というハンディをどのように克服していくのか。夢のある壮大な計画で、国際的にも成功する可能性を秘めており、将来の人口的にも非常に興味がある計画であると感じた。</p> <p>○千葉市において球場の建替えをこれから進めていく中で、北広島市においてどのような議論があったか、球団が主体で、これに地元の経済界の支援し、行政と三者協議を行ったことや、場所、財政との関係も重要と感じた。野球だけでなく、総合的な場所、各施設、遊び、学び、広域連携体制が必要である。</p> <p>○日本ハムが野球場だけでなく、「まち」を作る発想で総合的に行っていることがよくわかった。ファイターズが約600億円捻出したことと、市はインフラ整備で120億円支出していても、経済効果が年間500億円の規模は回収できるのではないかと思った。観光地として付加価値がつけられることが、より成功したことにつながったのではないかと思った。</p> <p>○「世界がまだ見ぬボールパークをつくる」という壮大なコンセプトに基づいた世界的にも前例のないプロジェクトとして、交通インフラ関係、地域経済への影響、地域住民との合意形成、施設の持続可能性、都市景観・環境への配慮、災害対策の項目を座学するとともに、エスコンフィールドを視察した。千葉市のマリンスタージアムとの大きな違いは2点、全くの新設と老朽化による新設、総事業費の球団と行政の按分であると思った。</p> <p>元々除雪の捨て場所だった場所にボールパークを誘致し、官民連携のまちづくりの核となる場所に生まれ変わらせた流れは、土地が安かった点、札幌市</p>
--	--

	<p>と新千歳空港からのアクセス上の好立地、球団側の熱意等、様々な要因やタイミングが合ったことが成功の要因であると感じた。</p> <p>総事業費については、球団側が600億、北広島市が120億ということで、千葉市における按分状況とは全く逆であることがわかったので、この成功例を参考にし、マリンスタージアムの建設においても、球団側への交渉やアルティリー千葉のアリーナ建設とも連動した官民連携のまちづくりの成功に向けて活かしていきたいと思った。</p> <p>○北広島市では「世界がまだ見ぬボールパークをつくろう」をスローガンに、世界的にも前例のないプロジェクトに取り組み、時代に合ったエリア整備と、近隣16市町村や各行政機関、民間事業者との広域連携体制でボールパーク構想の推進と北海道の価値・魅力向上を目指してきた。</p> <p>自然やスポーツに親しむ機会が身近にある健康的なライフスタイルの推進や、新たな産業集積、雇用拡大や起業促進、定住人口や交流人口の増加など、地域のブランド価値の向上につながっていた。</p> <p>そして、新球場エスコンフィールドHOKKAIDOは、日本初の開閉式屋根の天然芝球場である。フィールドが一望できる球場内ホテル、世界初の球場内温泉とサウナ、世界初の球場内クラフトビール醸造レストラン、遊び場やショップなどがあり、スタジアムツアーも行われるなど、試合のない日も365日楽しめるとのことであり、Fビレッジ内には「食と農業」の魅力や可能性を学ぶ農業学習施設、農園を利用した食育や球団と連携した保育を行う幼保連携型の認定こども園、日本最大級の子どもが楽しめる屋内外の遊び場、マンション、シニアレジデンス、グランピング施設、空中アスレチックなど様々な施設が集積し、相互に波及効果を生み出していた。</p> <p>北広島市と球団はパートナー協定を結び、特別講師の招待や指導などの学校教育との連携、健康づくりや福祉分野での連携、市内照明等へのファイターズフラッグ掲出など、多様な形での連携事業を推進していた。また、総合計画でボールパークを核としたまちづくりの推進を基本構想の一つに掲げ、Fビレッジのエリアマネジメントを担う球団とともに、官民連携のまちづくりを進めていた。</p> <p>千葉市においてもロッテが資金的にも理解があれば、市民球場の計画も大幅に変わるのではないかと考えられる視察となった。</p>
--	---

視察の様子

